

# 奈良県柔道連盟会則

## 第一章 総 則

(名 称)

第 1 条 本連盟は、奈良県柔道連盟と称する。

(事務所)

第 2 条 本連盟は、事務所を奈良県天理市川原城町 3 5 8 番 天理柔道順正館内に置く。

(目 的)

第 3 条 本連盟は、柔道の健全なる普及発展を図ることを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本連盟は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 柔道の指導普及並びに研究。
- ② 柔道大会の開催。
- ③ 昇段・昇級の審議。
- ④ その他、本連盟の目的達成に必要な事業。

(会 員)

第 5 条 本連盟は、本連盟の趣旨に賛同し、奈良県内に在住、在職、在学する団体及び個人を会員として構成する。会員は公益財団法人全日本柔道連盟に登録しなければならない。

(構成員)

第 6 条 本連盟は、奈良県内で次の団体及び個人をもって構成する。

- ① 大学。
- ② 奈良県高等学校体育連盟柔道専門部に属する高等学校。
- ③ 奈良県中学校体育連盟柔道専門部に属する中学校。
- ④ 道場。
- ⑤ 職域。ただし、内容は内規により別に定める。
- ⑥ 個人。ただし、内容は内規により別に定める。

(内規の制定)

第 7 条 本連盟は、公益財団法人全日本柔道連盟会則及び本会則に基づいて内規を定める。

## 第二章 加盟及び脱会

(加 入)

第 8 条 本連盟に加盟するには、加盟届を提出し、理事会の承認を得なければならない。

(脱 会)

第 9 条 本連盟を脱退するには、脱退届を提出した後、理事会の承認を得なければならない。

- 2 理事会は、会員から脱退届が提出された日から起算して3ヵ月以内に第12条に定める処分をしないときは、会員の脱退を承認しなければならない。

(加入及び脱退の効力発生)

第 10 条 本連盟に加盟の届をした者は、登録名簿に登録された時に本連盟の会員となり、本連盟に脱退の届をした会員は、登録名簿から削除された時に本連盟を脱会する。

## 第三章 会 員

(義 務)

第 11 条 会員は本会則を遵守し、本連盟の目的達成と健全な発展に努め、会員同志の協調を図らなければならない。

(処 分)

第 12 条 処分については、別項奈良県柔道連盟懲戒規定（平成26年4月27日施行）に定める。

(会費等)

第 13 条 会員は、本連盟に対し、別に定める加盟金及び公益財団法人全日本柔道連盟の定めに準拠する登録料を納入する。

## 第 四 章 総 会

(総 会)

第 14 条 第20条に定める役員・理事及び評議員の全体会議をもって総会とし、定時総会と臨時総会を開く。

2 定時総会は、毎年度当初に開き、臨時総会は必要に応じて開く。

(権 限)

第 15 条 総会は、次の事項を審議する。

- ① 予算の議決及び決算の承認。
- ② 会則改正。
- ③ 会長及び副会長の選任。
- ④ その他、理事会が総会に付議することを相当と認めた事項。

(招 集)

第 16 条 総会は会長が招集する。

(議 長)

第 17 条 総会の議長及び副議長は、総会で選出する。

2 前項の議長及び副議長が選出されるまでは、会長が仮の議長となる。

(議決権)

第 18 条 総会における役員・理事及び評議員の議決権は、1人につき1個とする。

(定足数)

第 19 条 総会は、役員・理事及び評議員数を以って定数とし、その定数の過半数の出席を以って成立する。委任状による出席は、これを認めない。

2 総会における議決は、法令又は会則に別段の定めある場合を除き、表決に参加した役員・理事及び評議員の過半数で決する。表決には、議長は役員として議決に加わることはできない。ただし、可否同数のときは、議長が決する。

## 第 五 章 役 員

(役員等)

第 20 条 本連盟に、次の役員を置く。

- |   |         |       |
|---|---------|-------|
| ① | 会 長     | 1 名   |
| ② | 副 会 長   | 若 干 名 |
| ③ | 理 事 長   | 1 名   |
| ④ | 副 理 事 長 | 若 干 名 |
| ⑤ | 監 事     | 3 名以内 |
| ⑥ | 顧問・参与   | 若 干 名 |

- 2 必要に応じて、名誉会長1名を置くことができる。
- 3 本連盟に、理事、評議員を置く。

(名誉会長)

第21条 名誉会長は理事会の議を経て、会長がこれを推挙する。

- 2 名誉会長は会長の相談に応じて、議決に参加できない。
- 3 名誉会長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(会長)

第22条 会長は、本連盟を代表し、会務を統轄する。

(副会長)

第23条 副会長は、会長を補佐する。

- 2 会長が欠けたとき、又は会長に事故あるときは、副会長が会長の職務を遂行する。
- 3 副会長が会長の職務を行う順位は、会長があらかじめ指定する。

(監事)

第24条 監事は、本連盟の財務を監査する。

- 2 監事は、理事・評議員を兼任することはできない。

(理事の選任)

第25条 理事は、第6条に定める構成員でなければならない。

- 2 次年度の理事は、第6条に規定する団体及び個人より推薦された者を、理事会の議を経て、会長がこれを任命する。
- 3 前項にかかわらず、会長は理事を任命できる。ただし、会長任命の理事は理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 4 各加盟団体及び個人より選任する理事の人数は内規で定める。

(任期)

第26条 役員・理事及び評議員の任期は、選任の年の4月1日から起算して2年間とする。

- 2 役員・理事及び評議員は、その任期が満了しても後任者の就任までは、その職務を遂行する。
- 3 役員・理事及び評議員が欠けたときは、遅滞なく補欠役員を選任する。
- 4 補欠役員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会務の執行)

第27条 会務の執行は、会長及び副会長の合議で決する。

- 2 可否同数のときは、会長の決するところによる。

## 第六章 理事会

(組織及び任命)

第28条 本連盟に、理事会を置く。

- 2 理事会は、監事を除く役員及び理事で組織する。

(権限)

第29条 理事会は、次の権限を有する。

- ① 会長及び副会長の選任案の策定及び名誉会長の選出。
- ② 監事・理事・評議員及び審議員の選任。
- ③ 総会に付議すべき予算、決算及び事業計画案の策定。
- ④ 昇段・昇級試験の受験料、審議料、講習会の受講料、各種大会等の参加料、申請料、その他の費用の決定。
- ⑤ 総会に付議すべき事項の決定。

⑥ 本会則の内規制定。

⑦ その他、本連盟の会務に関する事項で、理事会で必要と認めた事項。

(理事長及び副理事長)

第30条 理事会に、理事長1名及び副理事長若干名を置く。

2 理事長及び副理事長は、理事会で互選する。

3 理事長は、理事会の事務を処理し、理事会を代表する。

4 副理事長は、理事長を補佐する。

5 理事長に事故あるときは、理事会でその代行者を決定し、職務を遂行する。

(招集等)

第31条 会長は、定例理事会及び必要と認めた場合は、臨時理事会を招集する。

2 会長は、理事総数の3分に1以上が、会議の目的及び付議すべき事項を示して理事会の招集を請求した場合は、遅滞なく理事会を招集するものとする。

(定足数等)

第32条 理事会は、役員及び理事総数の過半数の出席がなければ、開催及び議決することができない。

2 理事会の議長は、理事長が務める。

3 理事会の議決は、特に本会則で定めるもののほか、出席した役員及び理事の過半数で決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

## 第七章 評議員会

(組織及び任命)

第33条 本連盟に、評議員会を置く。

2 評議員会は、評議員で組織する。

3 評議員は、第6条に定める団体及び個人より推薦された者を、理事会の選任の議を経て、会長がこれを任命する。

4 前項にかかわらず、会長は評議員を任命できる。ただし、会長任命の評議員は、評議員総数の3分の1を超えてはならない。

5 各加盟団体及び個人より推薦する人数は内規で定める。

(権限)

第34条 評議員会は、理事会から報告を受けた次に掲げる事項に対し意見を述べることができる。また、理事会の諮問に応じ、会長に対して必要と認める事項について助言することができる。

① 総会に付議すべき会長、副会長の選任に関する事項。

② 理事、監事及び審議員の選任に関する事項。

③ 総会に付議すべき予算、決算及び事業計画案に関する事項。

(招集)

第35条 評議員会は、必要に応じ会長が招集する。

## 第八章 審議会

(組織)

第36条 本連盟に、審議会を置く。

2 審議会は、審議員若干名で組織し、審議員は六段以上とする。

(任期)

第37条 審議員の任期は、第26条1項に準ずる。

(権 限)

第38条 審議会は、昇段・昇級を審議する。

(招 集)

第39条 審議会は、会長が招集する。

## 第 九 章 事 務 局

(事務局)

第40条 本連盟の事務を処理するために、事務局を設ける。

2 事務局の運営については、内規で定める。

## 第 十 章 資 産 及 び 会 計

(会計年度)

第41条 本連盟の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(経 費)

第42条 本連盟の経費は、加盟金、登録料、審議料、昇段・昇級料、補助金及び寄付金、その他の収入で支弁する。

(資産の管理)

第43条 本連盟の資産は、会長が管理する。

## 第 十 一 章 会 則 等 の 改 正

(会則の改正)

第44条 本会則の改正は、理事会がこれを発議し、総会の承認を経なければならない。  
この承認には、総会出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

## 付 則

第 1 条 本会則は、平成27年4月1日より施行する。

第 2 条 改正前の会則に基づいてした手続きその他の行為は、これを本会則によってした  
手続きとみなす。

第 3 条 会長、副会長、理事長、副理事長、理事、評議員は、就任時満70歳未満とする。

第 4 条 名誉会長、監事、顧問・参与は、公益財団法人全日本柔道連盟に登録しなくても  
よい。

昭和21年4月 制定  
昭和41年6月20日 改正  
平成3年3月24日 改正  
平成11年7月11日 改正  
平成12年10月1日 改正  
平成17年2月27日 改正  
平成26年4月27日 改正  
平成27年4月1日 改正 施行